



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 凸版印刷株式会社  
 コード番号 7911 URL <http://www.toppan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 眞吾  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務本部長 (氏名) 垣谷 英孝  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-3835-5665

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,070,022	1.6	31,116	11.6	34,800	24.0	32,387	85.5
29年3月期第3四半期	1,053,251	3.5	27,877	7.0	28,073	0.2	17,460	18.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 132,097百万円 (148.9%) 29年3月期第3四半期 53,067百万円 (263.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	50.31	47.61
29年3月期第3四半期	27.27	25.80

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,138,193	1,293,915	52.8
29年3月期	1,997,909	1,171,958	51.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 1,129,481百万円 29年3月期 1,019,825百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		10.00	20.00
30年3月期		10.00			
30年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,510,000	5.5	63,000	22.1	64,000	28.8	40,000	22.9	62.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 有 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	699,412,481 株	29年3月期	699,412,481 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	55,703,826 株	29年3月期	55,651,827 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	643,738,425 株	29年3月期3Q	640,254,355 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(四半期連結貸借対照表関係)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	11
(企業結合等関係)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が堅調に推移し、全体として緩やかな回復基調が続きました。景気の先行きについては、回復基調の継続が見込まれる一方で、中国における経済成長の減速や米国における金融緩和策からの出口戦略による金利差拡大といった金融市場の不確実性など、一部に不透明感が残る状況が続いています。

印刷業界におきましては、IT化の加速度的な進展に伴う情報媒体の変化によって、ペーパーメディア需要が急激に落ち込み、全体を通じて厳しい経営環境となりました。一方で、企業のESG(Environment, Social, Governance)への取り組みが強化されるなか、CO2削減や資源循環などサプライチェーン全体で環境負荷を低減するための製品ニーズは高まっています。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」において、「健康・ライフサイエンス」、「教育・文化交流」、「都市空間・モビリティ」、「エネルギー・食料資源」を4つの成長領域と定め、「可能性をデザインする～未来の価値を見いだし、企画・設計して、実現していく～」をコンセプトとして、グループ連携を強化し技術・ノウハウを組み合わせることによりトータルソリューションを実現し、事業拡大に取り組んでおります。また、新たな収益モデルを早期確立すべく、既存事業においてはコスト削減や技術開発強化などの競争優位性の確立を推進し、新規事業においては積極的に経営資源を投入してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ1.6%増の1兆700億円となりました。また、営業利益は11.6%増の311億円となり、経常利益は24.0%増の348億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は85.5%増の323億円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

#### 《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、ICカードや金融業界向けのBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)が減少するなど、総じて前年を下回りました。一方で、金融業界のIT化への対応力を強化すべく、フィンテック領域における基盤技術を提供する企業との資本業務提携や、カタログなどの販促媒体に掲載されたQRコードで即時購入ができる物販支援決済サービスの提供を開始するなど、関連ソリューションの提供を進めています。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、電子化に伴う需要量の減少などにより落ち込んだほか、BPOは大型案件の縮小などにより前年を大きく下回りました。データ・プリント・サービスは、一部得意先における数量減や単価下落の影響などにより、前年を下回りました。一方で、企業における帳票の運用管理を紙と電子の両面からサポートするサービスを積極的に展開し、新規得意先の開拓を推進しました。

マーケティング関連では、流通業界の広告宣伝費が削減傾向にあるなか、チラシやパンフ・カタログなどが減少しました。BPOについては、顧客のニーズがより複雑化・大規模化し要求品質が高まっているなか、コンタクトセンター業務に強みを持つ企業との資本業務提携など、事業拡大・高度化に向けた基盤を強化しました。

コンテンツ関連では、雑誌の休・廃刊や頁数の減少が続くなか、出版印刷物は前年を下回りました。このような市場環境のなか、デジタル教材の企画から販売までを行う企業との資本業務提携など、デジタルコンテンツ開発の取り組みを強化しています。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期に比べ3.0%減の6,320億円、営業利益は15.1%減の257億円となりました。

#### 《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、軟包材は群馬センター工場の高度な品質管理体制やクリーンな生産環境を最大限に活用した医療・医薬向けの高付加価値な包装材や、使用済みPETボトルを再生素材としたメカニカルリサイクルPETフィルムを使用した包装材などが増加したほか、紙器も堅調に推移しました。また、バリア製品ブランド「GL BARRIER」において初となるバリア紙を開発するなど、環境適性に優れた商材のラインアップを拡充しています。一方で、ラベル事業で前年を下回ったほか、中国の軟包材関連工場において、当局の環境規制強化により一時操業停止となりました。

建装材関連では、国内向けでは商業施設などの需要を取り込み増加したほか、海外向けも好調に推移し、前年を上回りました。また、スペインの現地建装材印刷メーカーを子会社化し、建装材関連として初となる欧州製造拠点を確立するなど、グローバル市場における事業拡大を進めております。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前年同四半期に比べ0.6%減の3,062億円、営業利益は5.9%増の182億円となりました。

#### 《エレクトロニクス事業分野》

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、大型サイズ、中小型サイズともに減少し、前年を下回りました。反射防止フィルムは、国内向けが減少し、前年を下回りました。TFT液晶パネルは、子会社化した台湾の中小型液晶パネルメーカーとの統合効果に加えて、産業機器向けが好調に推移し、前年を大きく上回りました。

半導体関連では、半導体市場が拡大するなか、フォトマスクは、海外向けの先端品需要を積極的に取り込み、堅調に推移しました。このような事業環境のなか、旺盛な需要が見込まれ、現地生産での安定した供給体制が求められる中国において、最先端品の量産に対応した設備投資を決定するなど、アジアでの生産体制強化に取り組んでいます。また、高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、好調な海外需要を取り込んだ結果、前年を上回りました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前年同四半期に比べ34.8%増の1,482億円、営業利益は221.6%増の103億円となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,402億円増加し、2兆1,381億円となりました。これは有価証券が408億円、現金及び預金が207億円、それぞれ減少したものの、投資有価証券が1,633億円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ183億円増加し、8,442億円となりました。これは未払法人税等が122億円減少したものの、長期借入金が176億円、短期借入金が15億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,219億円増加し、1兆2,939億円となりました。これはその他有価証券評価差額金が945億円、利益剰余金が195億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	242,171	221,442
受取手形及び売掛金	387,251	378,180
有価証券	130,202	89,303
商品及び製品	36,706	40,340
仕掛品	31,026	36,433
原材料及び貯蔵品	19,990	24,086
その他	40,119	49,386
貸倒引当金	△2,540	△2,392
流動資産合計	884,927	836,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	230,823	226,311
機械装置及び運搬具(純額)	125,821	128,076
土地	141,582	154,197
建設仮勘定	15,641	24,162
その他(純額)	12,710	12,048
有形固定資産合計	526,580	544,796
無形固定資産		
その他	25,132	34,620
無形固定資産合計	25,132	34,620
投資その他の資産		
投資有価証券	480,845	644,192
その他	81,788	79,045
貸倒引当金	△1,365	△1,242
投資その他の資産合計	561,268	721,995
固定資産合計	1,112,981	1,301,413
資産合計	1,997,909	2,138,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	269,806	266,437
短期借入金	8,436	10,026
1年内返済予定の長期借入金	17,273	7,526
未払法人税等	16,689	4,430
賞与引当金	19,736	9,360
その他の引当金	2,341	1,479
その他	97,430	91,548
流動負債合計	431,712	390,810
固定負債		
社債	120,000	120,000
新株予約権付社債	40,000	40,000
長期借入金	66,129	83,731
退職給付に係る負債	62,282	60,144
その他の引当金	2,497	1,998
その他	103,327	147,592
固定負債合計	394,237	453,467
負債合計	825,950	844,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	118,065	116,304
利益剰余金	643,452	662,962
自己株式	△53,837	△53,895
株主資本合計	812,667	830,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208,509	303,068
繰延ヘッジ損益	△257	△151
為替換算調整勘定	132	2,498
退職給付に係る調整累計額	△1,226	△6,291
その他の包括利益累計額合計	207,158	299,124
非支配株主持分	152,133	164,433
純資産合計	1,171,958	1,293,915
負債純資産合計	1,997,909	2,138,193

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,053,251	1,070,022
売上原価	859,434	872,741
売上総利益	193,817	197,280
販売費及び一般管理費		
運賃	22,694	23,238
貸倒引当金繰入額	△140	△171
役員報酬及び給料手当	61,141	63,848
賞与引当金繰入額	3,044	3,156
役員賞与引当金繰入額	345	347
退職給付費用	2,569	△2,120
役員退職慰労引当金繰入額	281	292
旅費	4,590	4,738
研究開発費	11,116	10,374
その他	60,296	62,459
販売費及び一般管理費合計	165,939	166,164
営業利益	27,877	31,116
営業外収益		
受取利息	331	568
受取配当金	4,748	6,631
持分法による投資利益	1,543	1,290
その他	1,730	1,901
営業外収益合計	8,353	10,391
営業外費用		
支払利息	1,691	1,828
為替差損	1,657	338
解体撤去費用	2,218	650
その他	2,589	3,890
営業外費用合計	8,157	6,708
経常利益	28,073	34,800

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	117	2,993
投資有価証券売却益	16,430	4,103
退職給付制度改定益	-	6,866
関係会社株式売却益	1,033	-
その他	76	187
<b>特別利益合計</b>	<b>17,658</b>	<b>14,151</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	1,444	1,004
投資有価証券売却損	824	4
投資有価証券評価損	7	31
減損損失	1,894	1,229
関係会社特別退職金	1,336	336
災害による損失	563	-
<b>特別損失合計</b>	<b>6,071</b>	<b>2,607</b>
税金等調整前四半期純利益	39,660	46,344
法人税、住民税及び事業税	11,655	6,648
法人税等調整額	2,304	3,644
<b>法人税等合計</b>	<b>13,959</b>	<b>10,293</b>
四半期純利益	25,701	36,050
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,241	3,663
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,460	32,387

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	25,701	36,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,347	98,580
繰延ヘッジ損益	47	106
為替換算調整勘定	△10,653	1,059
退職給付に係る調整額	38	△5,321
持分法適用会社に対する持分相当額	586	1,621
その他の包括利益合計	27,366	96,046
四半期包括利益	53,067	132,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,625	123,233
非支配株主に係る四半期包括利益	4,442	8,863

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社及び一部の連結子会社は、平成29年10月1日より、確定給付企業年金制度について一部を除き確定拠出年金制度へ移行しております。確定給付企業年金制度に係る会計処理について、従来、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は主として15年としておりましたが、本移行に伴い平均残存勤務期間が短縮したため、当第3四半期連結会計期間より主として2年に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ5,456百万円増加しております。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、平成29年10月1日より、確定給付企業年金制度について一部を除き確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。本移行に伴い、当第3四半期連結累計期間の特別利益として6,866百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	644,033	299,442	109,776	1,053,251	—	1,053,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,928	8,692	191	16,812	△16,812	—
計	651,961	308,134	109,967	1,070,064	△16,812	1,053,251
セグメント利益(営業利益)	30,346	17,274	3,216	50,837	△22,959	27,877

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△22,994百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用です。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	623,464	298,536	148,020	1,070,022	—	1,070,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,628	7,667	201	16,497	△16,497	—
計	632,092	306,204	148,221	1,086,519	△16,497	1,070,022
セグメント利益(営業利益)	25,777	18,289	10,342	54,409	△23,293	31,116

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△23,624百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用です。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「生活・産業事業分野」において、PT. KARYA KONVEX INDONESIAの株式を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては6,645百万円であります。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 保証債務

## (1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	359百万円 *	—

上記\*は外貨建保証債務額であり、前連結会計年度末日の為替相場により円換算しております。

\* 359百万円 (3,000千ユーロ)

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	43,107百万円	44,485百万円

## (企業結合等関係)

## (株式取得による企業結合)

当社は平成29年7月27日開催の取締役会において、PT. KARYA KONVEX INDONESIAの株式の51.0%を取得し、子会社化することについて決議し、平成29年8月24日付で株式売買契約を締結、平成29年11月8日付で当該株式の取得が完了しました。

## 1. 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 PT. KARYA KONVEX INDONESIA

事業の内容 インドネシアにおける軟包材の製造・販売

## ②企業結合を行った主な理由

凸版印刷が持つ高付加価値な機能性包材の開発・製造技術と、PT. KARYA KONVEX INDONESIAが持つインドネシアでの事業ノウハウを融合することで、インドネシアでの軟包材事業の拡大を図るためであります。

## ③企業結合日

平成29年11月8日

## ④企業結合の法的形式

現金及び子会社株式を対価とする株式取得

## ⑤結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥取得した議決権比率

51.0%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び子会社株式を対価として被取得企業の株式を取得したためであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	6,812百万円
	企業結合日に交付した子会社株式	1,219百万円
取得原価		8,032百万円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 158百万円 (概算)

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①発生したのれん

6,645百万円

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## ②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

## ③償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間にわたって均等償却する予定であります。